



—東地中海地域・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル・エジプト：シナイ半島へのエジプト軍増強に関するバラク国防相の発言  
(8月26日付イエデイオット・アハロノット紙ほか)

1. イスラエルの8月26日付イエデイオット・アハロノット紙は、英エコノミスト誌の取材に応じてシナイ半島へのエジプト軍増強を容認したバラク・イスラエル国防相の発言について掲載している。
  - (1) バラク国防相は、25日、エコノミスト誌の取材において、1979年の平和条約で禁止されているシナイ半島への数千人規模のエジプト部隊の展開をイスラエルが容認すると発言した。この部隊展開にヘリコプターと装甲車は含まれるものの、既に展開している1個大隊を超える戦車部隊は含まれないことも、同国防相は明らかにした。また、この決定をネタニヤフ首相が支持していることを示しつつ、「時として、戦略的重要性を戦術的必要性に従わせなければならない」と発言した。今回の決定は、18日のエイラート近郊で発生したテロ攻撃以降のエスカレーションを背景とするものである。
  - (2) 同紙は「イスラエルは、広範囲に及ぶ戦略的帰結のジレンマに直面しており、30年間に及ぶエジプトとの平和が、とりわけ、非武装のシナイ半島において、保たれてきた。(しかしながらイスラエルは)エジプトが速やかに治安を引き締めることを求めている」と述べるとともに、「今日、何もしなければ、過激派グループがシナイ半島に、より大きな足跡を残すことになる」とのネタニヤフ首相側近の言葉を引用した。
2. なお、イスラエルの28日付ハアレツ紙によれば、27日、バラク国防相は「イスラエルが現時点で、シナイ半島東部へのエジプト部隊追加を容認する意図はない」と発言した。この声明は、上述の26日付エコノミスト誌上で報じられた「イスラエルとの国境沿いへの、より大きな部隊の展開をエジプトに容認することは、継続する無政府状態(anarchy)を克服するため、イスラエルにとって利益である」との同国防相の発言にもかかわらず、発出されたものである。